

令和 8 年度進行管理 戦略点検シート

◎基本政策 5 環境の保全と快適で安全なまちづくり

主要課題	No. 47	防災機能の強化
------	--------	---------

● 4年後の目指す姿・計画期間の方向性 ●

主要課題の戦略シートで設定している「4年後の目指す姿」と「計画期間の方向性」を転記しています。

4年後の目指す姿	発災時における区の初動態勢が早期に確立され、災害情報の発信や避難所の開設、関係機関との連携等、迅速かつ適切な災害対応が図られる体制が整備されている。
計画期間の方向性	○災害対策本部機能等の強化 災害情報システムを活用した訓練等を通じ、災害時において必要な情報を的確に収集・分析・発信する体制強化を図ります。また、関係機関等との連携の下、発災時における区の初動体制や、災害救護、受援体制等の強化に取り組みます。 ○被災者の避難生活を支える避難所等の環境整備 避難所において、避難者が可能な限り日常に近い生活を送ることができるよう、引き続き、避難生活環境の改善・充実に必要な備蓄物資等の配備を進めます。また、在宅避難のほか避難所外避難者に対する支援を検討し、被災者の生活を支える環境整備に取り組みます。

事業費（令和7年度） 上段：実績 下段：当初予算

1 どのような事業で何をしたか（実績）

戦略シートの課題の解決手段として紐づけた計画事業について、「何をしたか」「何がどうなったか」を記しています。

事業番号	事業名称	所管課	事業の持役割							事業費(千円)		
168	災害対策本部機能等の強化	防災危機管理課	災害情報の収集・分析などの一連の業務の効率化・迅速化を図る。							153,320千円		
									(163,226千円)			
	主な取組実績					単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
	R5(2023)	災害対策本部事務局編成員（危機管理室）を対象に、水害時の初動訓練を実施するとともに、区内消防署の図上訓練に参加し、災害情報システムを活用しながら、大規模地震を想定した訓練を実施しました。また、放送大学FM跡地を活用した臨時災害FM放送（77.1MHz）の運用や、防災アプリへの災害情報一斉通知アプリの機能統合等、情報発信ツールの充実・強化を図りました。										
R6(2024)	災害情報システムを活用し、危機管理室職員を対象とした水害対応訓練を実施するとともに、地域の被害状況の収集から応急対策の検討までの一連の流れを確認する危機管理対応訓練を実施しました。さらに、東京都から配備された衛星通信機器を設置し、災害時における通信環境の強化を図りました。											
R7(2025)	災害情報システムを活用し、災害対策本部事務局編成員（防災危機管理室）を対象とした水害時の初動訓練を実施したほか、地域の被害状況報告に基づいた情報整理と応急対策の検討までの初動対応訓練や、付与された情報に基づき応急対応や事業継続の対応を検討する災対各部の応急対応訓練を実施しました。 また、水防災監視システムサーバーをクラウド化することで、災害時における確実な情報収集の環境を整備しました。											
169	災害時の受援応援体制の関係強化	防災危機管理課	災害時の受援応援体制を整備する。							—		
									—			
	主な取組実績											
	R5(2023)	相互協力協定等を締結している自治体と、防災面からの顔の見える関係を構築し、災害時の受援応援業務について連携体制の強化を図るため、都市交流・防災ミーティングを開催しました。また、区内の事業者等と帰宅困難者一時滞在施設等の災害協定を締結し、災害時の受援体制の整備を進めました。										
R6(2024)	新たに、うるま市と災害時における相互応援に関する協定を締結するとともに、相互協力協定等を締結している自治体と、都市交流・防災ミーティングを開催し、防災部門の顔の見える関係づくりに取り組みました。また、区内4警察署と災害時における相互協力に関する覚書を締結するほか、事業所等との協定締結を進め、受援体制の整備に取り組みました。											
R7(2025)	新たに、水戸市と災害時の相互応援に関する覚書を締結するとともに、災害時の相互協力協定を締結している自治体である石岡市を訪問し、災害対応についての情報交換等を行うことで顔の見える関係づくりに取り組みました。また、事業者等との協定締結を進め、受援体制の整備に取り組みました。											

170	災害ボランティア体制の整備		福祉政策課	災害時における被災者支援のボランティア活動を円滑に進められる体制を整備する。						830千円 (830千円)
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
	① 災害ボランティアセンター設置訓練実施			回	1	1	1	1		
	② 災害ボランティアセンター設置訓練参加者			人	49	24	54	52		
171	災害時医療の確保		生活衛生課・予防対策課	災害時に迅速かつ円滑な医療救護活動を行える体制を整備する。						17,761千円 (23,702千円)
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
	① 医療救護活動訓練の実施			回	1	3	3	3		
	② トリアージ研修の実施			回	1	1	1	1		
	③ 災害時個別支援計画策定率			%	100	86.7	90	77.3		
172	備蓄物資維持管理		防災危機管理課	震災直後の生活物資等を確保・整備する。						110,779千円 (59,959千円)
	主な取組実績									
	R5(2023)	避難所におけるトイレの確保等、衛生環境の維持を図るため、想定避難者数の3日分に相当する簡易トイレ（スペア）の備蓄や足踏みポータブルシンクの配備を行いました。								
	R6(2024)	避難所におけるトイレの確保等、衛生環境の維持を図るため、引き続き、想定避難者数の3日分に相当する簡易トイレ（スペア）の備蓄を進めるほか、新たに手書き電光掲示板（アンブルボード）を配備しました。								
	R7(2025)	避難所における環境改善・充実を図るため、炊き出し用釜やダンボールベッド、マンホールトイレ用テントの備蓄を拡充するほか、新たにシャワーユニットを配備しました。								
	●特記事項（実績の補足）									
災害ボランティアセンターの円滑な立上げと運営のため、災害ボランティアセンターマニュアルを改訂しました。 医療関係機関等との連携強化のため、区内災害拠点病院である東京科学大学病院と、災害時における緊急医療救護所の開設等に関する協定を締結しました。										

2 社会ではどのような動きがあったか (社会環境等の変化)	人口の増減や、国や都の動きなど、主要課題の背景に関して「何があったか」「今後予想される」等の社会の変化を捉えています。
チェック	チェック項目
無	主要課題に関連する法改正があった（今後、法改正がある）
有	主要課題に影響を及ぼす変化等があった（今後、変化等の可能性がある）
令和8年5月に、水害・土砂災害時の防災気象情報が変更となりました。	

3 成果や課題は何か（点検・分析）		1と2に基づき、計画期間の方向性ごとに「課題解決にどのような成果があったか」「成果が出ない要因は何か」「新たな課題が生じてないか」などを点検・分析します。																		
○災害対策本部機能等の強化																				
災害時において、必要な情報を迅速かつ的確に収集・分析し、応急対応を検討できる態勢を強化するため、情報付与に基づく訓練の充実を図りました。また、訓練や連絡会などを通じた消防署や関係機関との連携体制の強化に努めました。さらに、新たに水戸市と災害時の相互応援協定を締結することで他自治体との連絡体制を強化したほか、協定締結自治体を訪問し、災害対応についての情報交換をする等、顔の見える関係づくりにも努めました。 水害等の防災気象情報の変更に伴い、区の災対本部の活動態勢の見直しの検討を進める必要があります。 災害ボランティアセンターの設置訓練を定期的実施することで、迅速な立ち上げ体制の整備を進めてきました。今後も、災害ボランティアの受け入れを円滑に進められるよう、初動対応の強化に取り組んでいきます。また、災害ボランティアセンターの速やかな設置が困難な状況も想定し、住民同士の助け合いがスムーズに行えるよう、日頃からの意識づけや啓発が重要です。 災害時医療については、災害医療運営連絡会を開催し、災害時の医療救護体制の現状と課題について区内の医療機関等と情報共有及び意見交換を行い、連携強化を図りました。 一方で、この連携をより実効性のある体制へと発展させるためには、複数課題の解決に向けた議論を深めることが不可欠です。また、有事の際に迅速かつ的確に対応できる人材の育成が急務となっています。																				
○被災者の避難生活を支える避難所等の環境整備																				
避難所の生活環境の改善に向けた国や都の指針などを踏まえ、段ボールベッドや炊き出し釜等を備蓄するなど、必要な備蓄物資の配備を進めました。引き続き、避難環境の改善に向け、（仮称）災害時トイレ確保・管理計画の策定及び避難所外避難者への携帯トイレの備蓄を始めとする各種必要物資の検討を進めていく必要があります。 また、避難所運営ガイドラインの改訂に向けた検討を進め、素案を作成しました。今後、避難所運営協議会による主体的な運営が行えるよう、運営体制の確立や避難者援護、環境整備等に関する標準的なマニュアルとして更新し、各避難所の運営マニュアルの作成にもつなげていく必要があります。 医療救護に係る訓練については、災害対応力向上のため、指針となるマニュアルの整備や、訓練内容の充実等を図る必要があります。 災害時個別支援計画については、対象者の状況に合った働きかけ、周知等により、策定率を向上させていく必要があります。																				
●防災アプリ登録件数 (件) <table><tr><td>令和5</td><td>6</td><td>7年度</td></tr><tr><td>19,536</td><td>27,544</td><td>32,326</td></tr></table> ●「文の京」安心・防災メール登録件数 (件) (各年度3月末時点) <table><tr><td>令和5</td><td>6</td><td>7年度</td></tr><tr><td>26,428</td><td>26,879</td><td>27,277</td></tr></table> ●二次的な避難所の数 (箇所) <table><tr><td>令和5</td><td>6</td><td>7年度</td></tr><tr><td>67</td><td>68</td><td>68</td></tr></table> ※修正…R5、R6の実績			令和5	6	7年度	19,536	27,544	32,326	令和5	6	7年度	26,428	26,879	27,277	令和5	6	7年度	67	68	68
令和5	6	7年度																		
19,536	27,544	32,326																		
令和5	6	7年度																		
26,428	26,879	27,277																		
令和5	6	7年度																		
67	68	68																		
資料：防災危機管理課 作成																				
【SDGsの視点】																				
11 住み続けられるまちづくりを	発災後、初動態勢を早期に確立し、被害の拡大を最小限に抑える体制を構築しています。																			
13 気候変動に具体的な対策を	気候変動の影響などに伴う、近年の水害の激甚化等を踏まえ、水害・土砂災害に対する事前の備えについて、周知啓発に取り組んでいます。																			
17 パートナーシップで目標を達成しよう	協定事業所等の各々の強みを生かし、災害対応の体制を整備しています。																			

4 今後どのように進めていくか（展開）

3を踏まえ、「何の対応が必要か」「何をどのようにしていくか」など、今後の戦略としての進め方を記しています。

災害発生時の初動対応を迅速かつ的確に行えるよう、引き続き災害対策本部及び災対各部の訓練を実施するとともに、ICT技術の活用による効率化や情報通信体制の整備を行います。あわせて、防災気象情報の変更に伴う、水害の態勢について検討します。

また、本年度中に改訂を予定している避難所運営ガイドラインには、令和8年3月に公表された「東京都避難者生活支援指針」に示されている避難所における在宅避難者への支援について反映します。加えて、避難所運営ガイドラインとは別に、災害時に在宅避難している被災者の状況把握や備蓄物資の配給方法等、生活支援に向けた具体的な取り組みについても検討を行います。

改定した災害ボランティアセンターマニュアルに沿って平時からのつながりづくりや、立上訓練や勉強会を行います。

災害時医療については、災害医療運営連絡会の定期開催に加え、個別に課題を検討する部会を立ち上げ、より実効性のある体制作りを進めます。また、医療救護部編成員向けの研修の開催と、医療関係機関等と連携した訓練の実施等により、災害医療対応力の強化を図る必要があります。

災害時個別支援計画策定については、計画策定を辞退される方に対し、計画策定の趣旨を丁寧に伝え、策定率の向上を図るとともに、その方の状況を区でも把握するよう努めていきます。

●デジタル田園都市構想総合戦略重要業績評価指標(KPI)

指標	単位	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2027) (目標)
防災アプリ登録件数	件	19,536	27,544	32,326			27,000
単年度実績		10,419	8,008	4,782			